議案第60号

北名古屋市手数料条例の一部改正について

北名古屋市手数料条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定めるものとする。

令和6年8月27日提出

北名古屋市長 太田考則

提案理由

この案を提出するのは、行政サービスの利用に係る負担の公平性を図ることを目的として手数料の改定及び新設をするため並びに規定の整備をするため、本条例の一部を改める必要があるからである。

北名古屋市手数料条例の一部を改正する条例

北名古屋市手数料条例（平成18年北名古屋市条例第59号）の一部を次のように改正する。

別表の2住民基本台帳法関係手数料の表を次のように改める。

2 住民基本台帳法関係手数料

事務	単位	金額	備考
住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第1項の規定に基づく住民基本台帳の一部の写しを閲覧に供する事務	1件	円 300	
住民基本台帳法第12条第1項又は同法第12条の3第1項若しくは第2項の規定に基づく住民票に記録されている事項を記載した書類の交付	1通	300	多機能端末機（本市の電子計算機と電気通信回線で接続された民間事業者等が設置した端末機で、証明書の自動交付を行う機能を有するものをいう。以下同じ。）により交付を受ける場合にあつては、200円とする。
住民基本台帳法第12条第1項又は同法第12条の3第1項若しくは第2項の規定に基	1通	300	

づく住民票に記載をした事項に関する証明書の交付			
住民基本台帳法第12条の4の規定に基づく住民票の写しの交付	1通	300	
住民基本台帳法第15条の4第1項、第3項又は第4項の規定に基づく消除された住民票に記載されている事項を記載した書類の交付	1通	300	
住民基本台帳法第15条の4第1項、第3項又は第4項の規定に基づく消除した住民票に記載をした事項に関する証明書の交付	1通	300	
住民基本台帳法第20条第1項、第3項又は第4項の規定に基づく戸籍の附票の写し又は附票に記載されている事項を記載した書類の交付	1通	300	多機能端末機により交付を受けるときは、200円とする。
住民基本台帳法第21条の3第1項、第3項又は第4項の規定に基づく消除した戸籍の附票の写し又は附票に記載されている事項を記載した書類の交付	1通	300	

別表の4 地方税法関係手数料の表を次のように改める。

4 地方税法関係手数料

事務	単位	金額	備考
----	----	----	----

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の10の規定に基づく徴収金に関する事項についての証明書（納税証明書）の交付（同法第382条の4に規定する住所に代わる事項を記載したものの交付を含む。）	1通	円 300	
所得又は課税に関する証明書の交付	1通	300	
営業に関する証明書の交付	1通	300	
地方税法第382条の2の規定に基づく固定資産課税台帳（同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）を閲覧（同法第382条の4に規定する住所に代わる事項を記載したものの閲覧を含む。）に供する事務	1件	300	地方税法第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合は、手数料を徴収しない。
地方税法第382条の3の規定に基づく固定資産課税台帳に記載されている事項に関する証明書（同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）の交付（同法第382条の4に規定する住所に代わる事項を記載したものの交	1通	300	

付を含む。)又は同法第387条第1項に規定する土地名寄帳及び家屋名寄帳による土地、家屋若しくは償却資産に関する事項についての証明書の交付			
その他の市税に関する事項についての証明書の交付	1通	300	
その他の市税に関する書類を閲覧に供する事務	1件	300	

別表の9その他証明等手数料の表を次のように改める。

9 その他証明等手数料

事務	単位	金額	備考
身分証明書の交付	1通	円 300	
不在籍証明書又は不在住証明書の交付	1通	300	
北名古屋市印鑑条例（平成18年北名古屋市条例第12号）第7条の規定に基づく印鑑登録証の交付又は第8条の規定に基づく印鑑登録証の再交付	1件	300	
北名古屋市印鑑条例第10条の規定に基づく印鑑登録証明書の交付	1通	300	多機能端末機により交付を受け る場合にあって は、200円と する。
地方自治法第260条の2第12項の規定に基づく認可地	1通	300	

縁団体の告示した事項に関する証明書の交付			
北名古屋市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例（平成18年北名古屋市条例第13号）第7条の規定に基づく認可地縁団体印鑑登録証明書の交付	1通	300	
その他の証明書の交付	1通	300	
その他の書類等を閲覧に供する事務	1件	300	

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の北名古屋市手数料条例の規定は、この条例の施行の日以後にされる申請に係る手数料について適用し、同日前にされた申請に係る手数料については、なお従前の例による。